

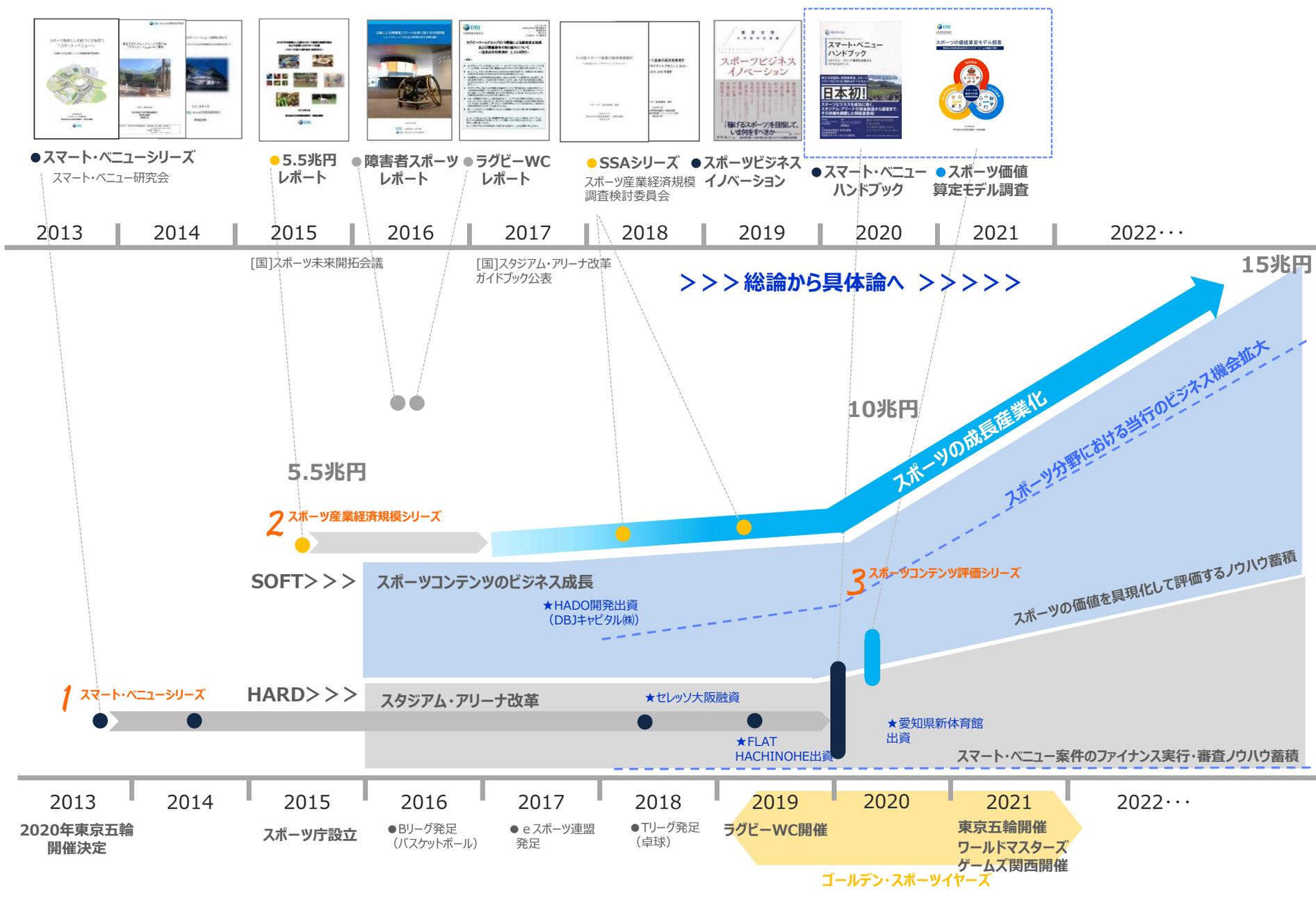
スポーツ審議会スポーツ基本計画部会関係団体ヒアリング説明資料

2021年5月24日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

地域企画部

DBJにおけるスポーツ分野の取り組み



スポーツ産業経済規模推計調査（スポーツサテライトアカウント）

<成長戦略フォローアップ（令和2年7月17日閣議決定）※スポーツの一部を抜粋>

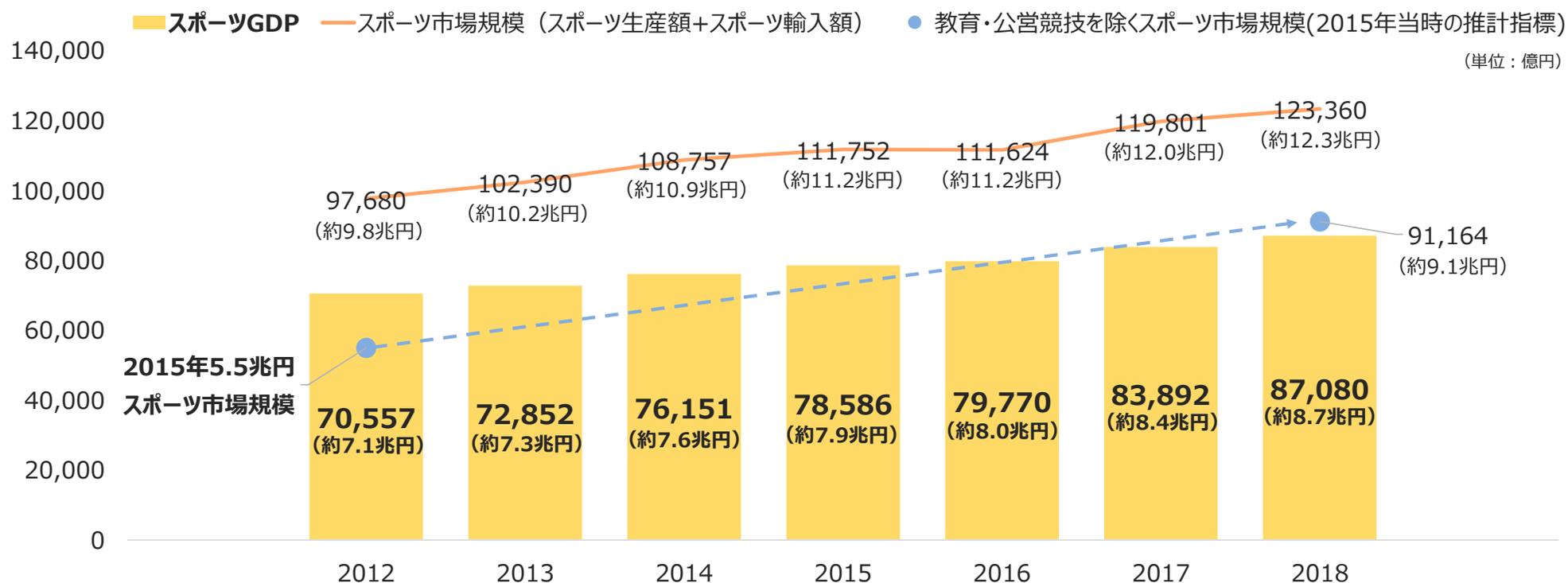
《KPI》スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。⁴⁰

⇒2017年：8.4兆円（スポーツGDP暫定推計値）

⁴⁰ スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法として、DBJ等が開発したスポーツGDPを基準として評価するとともに、推計手法の更なる精緻化の検討を進める。

<出所>成長戦略ポータルサイトHP

2018年スポーツ産業経済規模推計結果（2020年度推計調査結果）



XSM FLAT八戸株式会社への出資について

— 特定投資業務の活用により、八戸版「スマート・ベニュー®」推進をサポート —

XSM FLAT八戸株式会社への出資について—特定投資業務の活用により、八戸版「スマート・ベニュー®」推進をサポート—

2020/03/27 投資 東北

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、通年型アイスリンクをベースとした日本初の多目的アリーナ「FLAT HACHINOHE」を保有するXSM FLAT八戸株式会社（本社：青森県八戸市）に対して匿名組合出資を実施し、八戸版「スマート・ベニュー®」（注1）の推進をサポートします。

八戸市は、「氷都・八戸」と称される等、従前よりアイスホッケー・アイススケートが盛んに行われている地域です。八戸市では「アリーナを核としたまちづくり」を実現すべくJR八戸駅西地区にて土地区画整理事業を進める中、アリーナの整備・運営に関して、事業実績を有するゼビオグループ傘下のクロススポーツマーケティング株式会社との間で協議を重ね、同社を中心としたゼビオグループが、本件プロジェクトの中核施設となるFLAT HACHINOHEの整備を進めてきました。

FLAT HACHINOHEの事業スキームは主に以下の特徴を有しています。

- (1) 通年型アイスリンクをベースとした日本初の多目的アリーナ
通年型アイスリンクをベースに、世界基準の断熱移動式フロアを設置することにより、①「氷都・八戸」のシンボルであるアイスホッケー・アイススケートを中心とした氷上スポーツ、②バスケットボール等のアリーナスポーツ、③コンサート、イベント、コンベンション、④学校教育や地域行事等、多様なシーンでの活用が想定されています。
- (2) コンテンツと一体となった施設運営
ゼビオグループでアジアリーグアイスホッケーに所属する「東北フリーブレイズ」がホームアリーナとして利用し、コンテンツと一体となった施設運営が行われる予定です。
- (3) 建設・運営コストの最適化
アリーナの事業ノウハウを有するクロススポーツマーケティング株式会社が必要十分な施設・スペックを整備することにより、建設コストや運営コストの最適化が図られています。
- (4) 新たな官民連携スキーム
八戸市はFLAT HACHINOHEの建設用地を30年間に亘り無償で貸与する一方、アリーナ施設は民間企業の資金やノウハウを活用して整備・運営されます。また、八戸市は、一定の施設利用枠を有償で借り受けて市民利用等に活用する等、アリーナ施設としてはわが国初の官民連携スキームとなっております。
- (5) 政府の施策に沿った取組
「未来投資戦略2017」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」、「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」において、アリーナ施設整備を地域経済活性化の拠点とする施策が推進されているところ、FLAT HACHINOHEを整備し、「アリーナを核としたまちづくり」を推進する取組はこうした施策に沿ったものと考えられます。

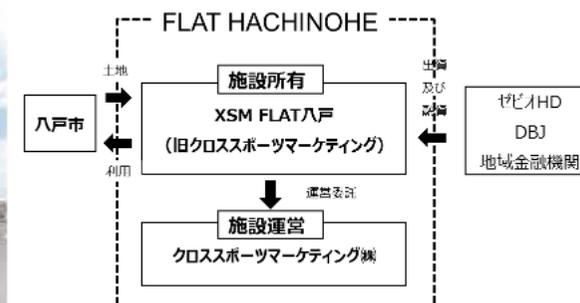
FLAT HACHINOHEは、以上の優れた特徴を有する中で、スポーツを中心とした交流拠点、また、プロフィットセンターとして、八戸版「スマート・ベニュー®」を実現する八戸の地域成長の牽引役となることが期待されています。

DBJでは、これまで、スタジアム・アリーナを活かしたまちづくり等、様々なスポーツ関連分野の調査研究や提言を行って参りましたが、本件は、以上の特徴を有する優れた取組に対して特定投資業務を活用し、地域金融機関（東邦銀行、青森銀行、みちのく銀行、福島銀行）と協調して資金面でのサポートを行うものです。なお、本件は、アリーナ施設としては初の特定投資業務の活用案件となります。

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後ともスポーツを通じた地域活性化を牽引するお客様の取組を積極的にサポートしてまいります。

（注1）街づくりおよびコンパクトシティの中核施設として、「周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設」を表す造語。DBJの登録商標。

○ FLAT HACHINOHE 全景（イメージ）



【お問い合わせ先】

東北支店 業務第一課 電話番号 022-227-8184
 アセットファイナンス部 電話番号 03-3244-1714

愛知県新体育館整備・運営等事業（BT+コンセッション）

2021年2月17日

前田建設工業株式会社
株式会社NTTドコモ
Anschutz Sports Holdings (AEG)
三井住友ファイナンス&リース株式会社
東急株式会社
中部日本放送株式会社
株式会社日本政策投資銀行
クッシュマン・アンド・
ウェイクフィールド株式会社

愛知県新体育館整備・運営等事業における落札者の公表について

本日、前田建設工業を代表企業とするグループは、愛知県が進めている「愛知県新体育館整備・運営等事業」に係る公募手続において、落札者として選定されました。この事業は「質の高い県民サービスの提供と、事業者の収益性の確保、さらに運営権対価の最大化が図られ、県内の企業・県民、運営にあたる民間事業者、行政のそれぞれにとってメリットの高い、『三方良し』を実現すること」を目的としています。

昨年来、当グループは、国内構成企業各社と世界最大のスポーツ&ライブエンターテインメント会社のシナジーを活かすことで、新たな事業モデルの創造と世界最先端のアリーナを実現すべく、本件に取組んできました。今後、愛知県との基本協定の締結準備を進めていく予定です。具体的な事業内容等につきましては、愛知県との協議を踏まえ適宜公表して参ります。

記

事業概要	◇対象施設 : 愛知県新体育館 ◇対象施設の構成 : メインアリーナ、サブアリーナ・多目的ホール ◇設計・建設期間 : 2021年6月～2025年3月まで ◇維持管理・運営期間 : 2025年4月～2055年3月まで（30年間） ◇事業の範囲 : 統括マネジメント業務・設計建設業務・維持管理業務・運営業務 等
コンソーシアム名称	Aichi Smart Arenaグループ
コンソーシアム構成企業	前田建設工業株式会社、株式会社NTTドコモ、Anschutz Sports Holdings (AEG)、三井住友ファイナンス&リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行、クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社

以上

<出所>株式会社日本政策投資銀行HP

【鳥瞰図】



【バスケットボール】



【大相撲】



【コンサート】



<出所>株式会社愛知国際アリーナから提供

現状の課題と第3期基本計画において期待すること

現状の課題

日本政策投資銀行ではこれまで、

- ① スタジアム・アリーナ等を核とした街づくりの提言
- ② わが国スポーツ産業の経済規模推計
- ③ スタジアム・アリーナ整備運営事案等スポーツ関連事業者へのファイナンス 等を実施してきた。

その中で見えてきた点としては、

- ① コロナ禍まではスポーツ産業は成長を続けていたこと
- ② スタジアム・アリーナ事業をはじめスポーツ産業の事業分野は、利益率が高くないことが多く、かつ、これまで実績のないビジネスが多いため、現状、金融機関が資金を付けるのが難しい可能性の産業であること
- ③ したがって、スポーツ産業の今後の当座の発展のためには、官民連携、官側による長期安定収益確保等のサポートが必要であること
- ④ スポーツには経済的価値のみならず社会的価値もあることから、官民連携でサポートする意義はある 等と考える。

第3期基本計画において期待すること

- ① ニューノーマルの時代においても、その後に来るであろう新たな平時の時代においても、スポーツが国民にとり、また、国の政策にとり、生活の質向上、肉体的・精神的レジリエンス、コミュニティ維持の観点等から必要であること、を改めて第3期基本計画（やその他の国の各種戦略資料）に記載継続をお願いしたい
- ② スポーツの成長産業化、プロスポーツビジネス、スタジアム・アリーナについても、日本の新たな産業として、そして上記①の観点を必要性に貢献する事業として引き続き明記継続をお願いしたい
- ③ デジタル化などによりスポーツ産業の収益力向上を進めるべく、事例紹介等推進をお願いしたい
- ④ スポーツ産業が安定成長に乗るまで、また、今回のコロナ禍のような緊急事態においては、国や自治体がスポーツ事業者をサポートするようなセーフティネットの役割を果たすことの記載をお願いしたい

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、下記連絡先までお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

担当部長 矢端 謙介（ヤバタ ケンスケ）

課長 桂田 隆行（カツラダ タカユキ）

調査役 野沢 亮太（ノザワ リョウタ）

 TEL: 03-3244-1633

 E-mail: sports@dbj.jp

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2021

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上で取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。